

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 アイコム株式会社  
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大野 健治  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6793-5301

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,728	—	691	—	1,150	—	742	—
20年3月期第1四半期	7,745	8.0	1,077	11.2	1,499	32.8	895	24.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	50.29	50.27
20年3月期第1四半期	60.62	60.57

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	52,001	46,781	90.0	3,156.76
20年3月期	51,126	45,744	89.5	3,102.92

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 46,781百万円 20年3月期 45,744百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,450	—	1,970	—	2,010	—	1,290	—	86.87
通期	34,500	4.1	4,150	△13.9	4,220	△9.4	2,700	△7.3	181.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 14,850,000株 20年3月期 14,850,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 30,524株 20年3月期 107,451株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 14,767,156株 20年3月期第1四半期 14,765,695株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の3頁をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 業績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当四半期連結累計期間 (平成20年6月期)	7,728	691	1,150	742
前四半期連結累計期間 (平成19年6月期)	7,745	1,077	1,499	895
前年同期比増減率	△0.2%	△35.9%	△23.3%	△17.0%

当第1四半期における世界経済は、サブプライムローン問題を起因とした金融不安の広がり、資源価格高騰等により、景気の減速傾向が進みました。

このような状況の中、当企業集団は、世界各地域への積極的な販売活動を展開し、現地通貨ベースでは前年同期比較で増収となりましたが、ドル安/円高の影響により、円換算による売上高は前年同期比較で微減となりました。また、利益面においてもドル安/円高が減益の主要因となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は7,728百万円と、前年同期に比べ17百万円(△0.2%)の減収となりました。また営業利益は691百万円と、前年同期に比べ386百万円(△35.9%)の減益となり、経常利益は1,150百万円と、前年同期に比べ348百万円(△23.3%)の減益となり、四半期純利益は742百万円と、前年同期に比べ152百万円(△17.0%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当四半期連結累計期間 (平成20年6月期)	7,313	761	414	△70
前四半期連結累計期間 (平成19年6月期)	7,402	1,160	343	△82
前年同期比増減率	△1.2%	△34.4%	21.0%	—

#### ① 無線機事業

アマチュア用無線通信機器におきまして、ハンドヘルド機及び車載機が、欧州、アジアで売上を伸ばしたことから、前年同期比で0.9%の増収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきまして、国内では特定小電力無線機器が堅調に推移し、海外においては、市場の需要にマッチした、コストパフォーマンスに優れた普及型ハンドヘルド機等が前期に引き続き販売を伸ばしましたが、為替相場が大きく影響し、前年同期比で1.6%の減収となりました。

海上用無線通信機器におきまして、北米での原油高によるマリン市場全体の冷え込みが見られましたが、VHFマリンハンドヘルド機が好調に推移し、また欧州、中近東で売上を伸ばしたことから、前年同期比で0.8%の増収となりました。

#### ② コンピュータ事業

IP電話製品の一般市場向け販売は低調でしたが、キャリア（通信事業者）向けの販売が増加しましたことから、前年同期比21.0%の増収となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

外部顧客に対する売上高は44億3千4百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は5億8百万円(前年同期比52.3%減)となりました。

#### ② 北米[Icom America, Inc.]

外部顧客に対する売上高は23億8千5百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は1億5百万円(前年同期比2,152.2%増)となりました。

#### ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

外部顧客に対する売上高は5億4千8百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益は4千4百万円(前年同期比57.6%増)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、Asia Icom Inc.]

外部顧客に対する売上高は3億6千万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は3千3百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産に関する分析

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ874百万円増加し、52,001百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加483百万円、棚卸資産の増加499百万円、建設仮勘定の増加215百万円及び投資有価証券の増加408百万円と受取手形及び売掛金の減少829百万円等によるものであります。

#### (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、5,220百万円となりました。

主な内訳は、未払法人税等の減少293百万円及び未払金の減少140百万円と賞与引当金の増加301百万円等によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し、46,781百万円となりました。

主な増加要因は、四半期純利益742百万円と為替換算調整勘定の増加436百万円及び自己株式の減少253百万円であり、主な減少要因は、剰余金の配当294百万円及び自己株式の処分差損95百万円であります。以上の結果自己資本比率は89.5%から90.0%に上昇いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は26,772百万円となり、前期末に比べ475百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ631百万円減少し、857百万円(前年同期比42.4%減)となりました。主な変動要因は、税金等調整前四半期純利益が354百万円減少した他、仕入債務の増減による影響153百万円、法人税等の支払額の増加による影響額172百万円等の資金減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の売買による227百万円の支出や主に新製品の金型及び生産用測定器類等の購入による有形固定資産の取得支出489百万円等により742百万円の資金の減少(前年同期314百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による157百万円の収入と、配当金の支払額294百万円により137百万円の資金の減少(前年同期285百万円の減少)となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しにつきましては、景況の先行きは不透明であります。第1四半期における米ドルベースの売上高は堅調に推移していること等を踏まえ、平成20年5月15日発表の業績予想を据え置いております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1. 税金費用の計算

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 役員退職給与引当金

当社及び一部の国内の連結子会社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したことに伴い、当第1四半期連結会計期間末における支給予定額(511百万円)を固定負債の「その他」に振替えております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,707	26,224
受取手形及び売掛金	3,564	4,394
有価証券	299	500
商品及び製品	3,234	2,746
仕掛品	112	59
原材料及び貯蔵品	1,851	1,893
その他	2,225	1,949
貸倒引当金	△39	△36
流動資産合計	37,956	37,731
固定資産		
有形固定資産	8,007	7,776
無形固定資産	253	222
投資その他の資産		
その他	5,829	5,441
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	5,784	5,396
固定資産合計	14,045	13,395
資産合計	52,001	51,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,749	1,649
未払法人税等	526	819
賞与引当金	805	504
製品保証引当金	69	66
その他	1,357	1,546
流動負債合計	4,507	4,587
固定負債		
引当金	30	616
その他	681	178
固定負債合計	712	794
負債合計	5,220	5,381

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	29,025	28,673
自己株式	△100	△353
株主資本合計	46,455	45,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△266	△260
為替換算調整勘定	592	156
評価・換算差額等合計	326	△104
純資産合計	46,781	45,744
負債純資産合計	52,001	51,126

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	7,728
売上原価	4,550
売上総利益	3,177
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	4
給料及び手当	509
賞与引当金繰入額	101
退職給付引当金繰入額	39
試験研究費	813
その他	1,018
販売費及び一般管理費	2,486
営業利益	691
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	13
有価証券売却益	0
投資有価証券売却益	9
為替差益	384
その他	42
営業外収益合計	543
営業外費用	
売上割引	68
その他	14
営業外費用合計	83
経常利益	1,150
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	1,148
法人税等	406
四半期純利益	742

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,148
減価償却費	329
受取利息及び受取配当金	△106
為替差損益 (△は益)	△257
売上債権の増減額 (△は増加)	963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31
その他	△66
小計	1,629
法人税等の支払額	△772
営業活動によるキャッシュ・フロー	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	201
有形固定資産の取得による支出	△489
無形固定資産の取得による支出	△42
投資有価証券の取得による支出	△611
投資有価証券の売却による収入	182
利息及び配当金の受取額	109
その他	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	157
配当金の支払額	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137
現金及び現金同等物に係る換算差額	497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475
現金及び現金同等物の期首残高	26,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,772



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,313	414	7,728	—	7,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,313	414	7,728	—	7,728
営業利益又は営業損失 (△)	761	△70	691	—	691

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業…パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

追加情報

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントの営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,434	2,385	548	360	7,728	—	7,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,381	0	0	100	2,483	(2,483)	—
計	6,815	2,386	548	461	10,211	(2,483)	7,728
営業利益	508	105	44	33	691	(0)	691

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

アジア・オセアニア…オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,192	2,014	1,466	717	6,390
II 連結売上高（百万円）					7,728
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.4	26.0	19.0	9.3	82.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国・カナダ

欧州……………西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア……………東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域…オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	7,745
II 売上原価	4,244
売上総利益	3,501
III 販売費及び一般管理費	2,423
広告宣伝費	258
貸倒引当金繰入額	9
給与手当	516
賞与引当金繰入額	104
役員賞与引当金繰入額	8
退職給付引当金繰入額	36
役員退職給与引当金繰入額	5
試験研究費	679
その他	802
営業利益	1,077
IV 営業外収益	509
受取利息	82
受取配当金	18
投資有価証券売却益	5
為替差益	360
その他	42
V 営業外費用	88
売上割引	71
棚卸資産廃棄損	10
その他	6
経常利益	1,499
VI 特別利益	3
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	3
VII 特別損失	0
固定資産除却損	0
税金等調整前四半期純利益	1,503
税金費用	608
四半期純利益	895

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,503
減価償却費	293
受取利息及び受取配当金	△101
為替差損益	△240
売上債権の増減額(増加は△)	944
棚卸資産の増減額(増加は△)	△217
仕入債務の増減額(減少は△)	122
その他	△215
小計	2,088
法人税等の支払額	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	215
有形固定資産の取得による支出	△387
無形固定資産の取得による支出	△17
投資有価証券の取得による支出	△209
投資有価証券の売却による収入	11
利息及び配当金の受取額	99
その他	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	10
配当金の支払額	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	403
V 現金及び現金同等物の増加額	1,292
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,112
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	25,404

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	7,402	343	7,745	—	7,745
営業費用	6,241	425	6,667	—	6,667
営業利益又は営業損 失(△)	1,160	△82	1,077	—	1,077

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	6,857	2,581	429	498	10,366	△2,620	7,745
営業費用	5,791	2,576	401	437	9,206	△2,539	6,667
営業利益	1,066	4	28	60	1,159	△81	1,077

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,505	1,765	1,526	612	6,410
II 連結売上高 (百万円)					7,745
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	32.4	22.8	19.7	7.9	82.8